

我が国の対外の貸借の現状

- 平成 5 年末の対外貸借 -

1. はじめに

我が国の「平成 5 年末現在の対外の貸借に関する報告書」は、平成 6 年 5 月 27 日の閣議において報告され、そのあと大蔵省から公表された。

我が国の「対外の貸借に関する報告書」は、「外国為替及び外国貿易管理法」第 69 条の 2 及び「外国為替管理令」第 27 条の規定に基づき、毎年 12 月末現在で作成され、同年中の国際収支とともに、翌年 5 月 31 日までに大蔵大臣から内閣に報告されることになっている。対外の貸借の公表は、昭和 47 年末分以来 5 年末で 22 回目である。

今回公表された「平成 5 年末現在の対外の貸借に関する報告書」によると、我が国の対外資産残高は、257 兆 3,440 億円、対外負債残高は 185 兆 2,670 億円となり、差引き純資産残高は 72 兆 760 億円となった。これは、4 年末の純資産残高 66 兆 7,700 億円を 5 兆 3,060 億円、7.9% 上回り、過去最高水準となった。

また、ドルベースでみると、対外資産残高は 2 兆 1,809 億ドル、対外負債残高は 1 兆 5,701 億ドルとなり、差引き純資産残高は 6,108 億ドルとなり、これも、4 年末の純資産残高 5,136 億ドルを 972 億ドル、18.9% 上回り、過去最高額となった。円ベース、ドルベースともに純資産残高の増加は、昭和 57 年末以来 12 年連続である。

以下、ドルベースにより、この内容について説明を加えることとしたい。

2. 対外の貸借と国際収支の関係

一国の対外経済取引関係を網羅的に示す代表的な統計としては、「国際収支」と「対外の貸借」の二つの統計があるが、両者の関係は、国際収支がわが国の一定期間の海外との財貨、役務、資本などの取引の状況を示すフローの統計であるのに対して、対外の貸借は一定時点での海外との間の債権、債務の状況を示すストックの統計である。

次に、国際収支と対外の貸借を計数の面からみると、対外資産と対外負債の差額である純資産の増減は、原理的には経常収支の黒字または赤字に対応している。例えば経常収支が黒字の場合は、対外貸借（対外資産負債残高表）では資産の増加または負債の減少となり、赤字の場合は、資産の減少または負債の増加となる。

これは、対外資産負債残高表は、原則として当該年中の国際収支表の中の長期資本収支、短期資本収支及び金融勘定の各資本収支の項目を積み上げて作成されているが、他方、複式簿記の原理に基づく IMF 方式により作成されている国際収支表においては経常収支と資本収支の合計はゼロとなる仕組みになっていることによるものである。

しかしながら、実際には、経常収支の黒字または赤字は、国際収支表の誤差脱漏を除いても、純資産の増減とは一致しない。その理由としては、国際収支表は、原則として対外取引の発生時点で当該取引額を計上することとなっているが、対外資産負債残高表は、できる限り作成基準時の価値を示すべきものであるとの考え方から、国際収支の積み上げ計数に年末時点での評価等の調整を行っているためである。

評価等の調整の主な内容は、(1) 為替相場の変動による評価増減、(2) 年末現在の残高把握が可能な項目について行われる残高調整、(3) 非居住者が保有している本邦株式についての時価評価換えによる増減、などである。

評価調整等について詳しく述べてみると、まず為替評価増減については、対外の貸借では資産、負債の各項目の計数が米ドル建てで積み上げられていることから、米ドル以外の通貨（例えば、円、ドイツ・マルク、スイス・フラン等）建てで表示される資産、負債については、換算時点で適用される換算レートで評価調整を行うこととなる。5 年末の換算レート（換算レートは「外国為替取引等の報告に関する省令」に基づくレート）は、1 ドル 118 円と 4 年末の 130 円に比べて、10.2% の円高・ドル安となっているが、例えば、4 年末に 1 ドルと計上された 130 円の円建て資産（負債）は、5 年中に取引による増減がまったくなかったとしても、5 年末には 1.102 ドルと計上されることになり、ドル表示額が自動的に増加することになる。

次に、残高調整による増減であるが、これは、わが国の資産負債残高統計は、基本的には国際収支統計のフローの積み上げにより作成しているが、年末現在の残高把握が可能な項目（例えば、貿易信用、証券投資等）については残高調整を行っているためである。

第1表 対外資産負債残高（平成4年末と5年末残高比較）

（単位 百万ドル）

資 産	4 年 末	5 年 末	5 年 中 増 減	負 債	4 年 末	5 年 末	5 年 中 増 減
1. 長 期 資 産	1,315,551	1,412,928	97,377	1. 長 期 負 債	658,469	711,803	53,334
(1) 民 間 部 門	1,132,193	1,195,622	63,729	(1) 民 間 部 門	578,826	623,535	44,709
直接投資	248,058	259,795	11,737	直接投資	15,511	16,884	1,373
輸出延払	44,569	42,077	△2,492	輸入延払	23	11	△12
借 款	143,411	152,123	8,712	借 款	119,679	135,753	16,074
証券投資	655,491	696,016	40,525	証券投資	431,422	456,754	25,332
そ の 他	40,664	45,611	4,947	そ の 他	12,191	14,133	1,942
(2) 政 府 部 門	183,358	217,306	33,948	(2) 政 府 部 門	79,643	88,268	8,625
輸出延払	1,404	1,417	13	借 款	0	0	0
借 款	88,261	103,608	15,347	証券投資	79,643	88,268	8,625
そ の 他	93,693	112,281	18,588	そ の 他	0	0	0
2. 短 期 資 産	719,687	767,952	48,265	2. 短 期 負 債	863,150	858,260	△4,890
(1) 民 間 部 門	646,897	668,261	21,364	(1) 民 間 部 門	807,208	791,511	△15,697
金融勘定	599,888	607,796	7,908	金融勘定	648,677	659,648	△25,029
そ の 他	47,009	60,465	13,456	そ の 他	122,531	131,863	9,332
(2) 政 府 部 門	72,790	99,691	26,901	(2) 政 府 部 門	55,942	66,749	10,807
金融勘定	72,789	99,690	26,901	金融勘定	46,648	55,926	9,278
そ の 他	1	1	0	そ の 他	9,294	10,823	1,529
3. 資 産 合 計	2,035,238	2,180,800	145,642	3. 負 債 合 計	1,521,619	1,570,063	48,444
				民間部門純資産	393,056	448,837	55,781
				政府部門純資産	120,563	161,980	41,417
				純 資 産 合 計	513,619	610,817	97,198

純資産残高の推移

（単位 百万ドル）

区 分	59年末	60	61	62	63	元	2	3	4	5
純 資 産 残 高	74,346	129,821	180,351	240,744	291,746	293,215	328,059	383,072	513,619	610,817

三番目に、非居住者保有の本邦株式の時価評価による増減であるが、これは、年末時点での各銘柄の株価を時価評価するものであり、本邦株価の上昇は負債の増加を、また、下落は負債の減少をもたらすこととなる。

以上の関係を5年中の計数でみると、国際収支表における資本収支（長期資本収支、短期資本収支及び金融勘定）の合計は、1,312億ドルの流出超であり（長期資本収支は783億ドル、短期資本収支は144億ドル、金融勘定は384億ドルのそれぞれ流出超となったことから、合計では1,312億ドルの流出超）、これは、同年中の経常収支黒字額1,314億ドルに誤差脱漏の赤字額3億ドルを調整した黒字額1,312億ドルに見合ったものとなっている。

更に、この資本収支の流出額1,312億ドルは5年中の対外取引による純資産増加額となるべきものであり、これに前述の評価増減表（(1)～(3)の合計で340億ドルの減少）を行った金額が今回の純資産増加額（6,108億ドル）となる。

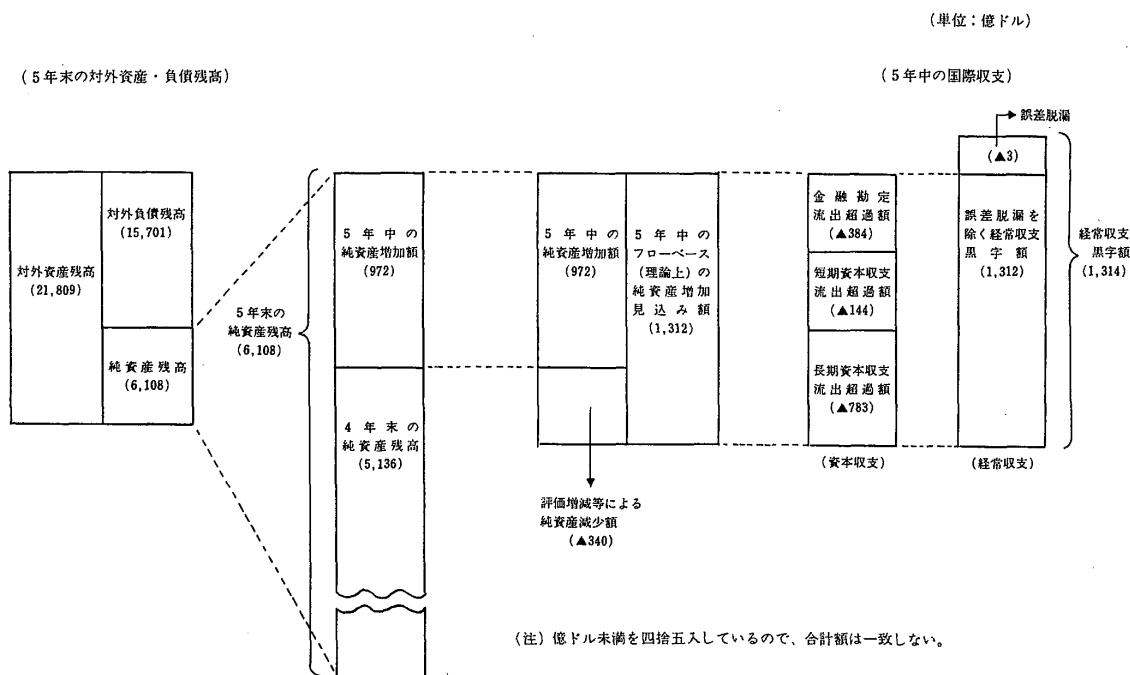
3. 5年末の対外の貸借

(1) 純資産

平成5年末現在のわが国の対外資産残高は2兆1,809億ドル、対外負債残高は1兆5,701億ドルで、差引き純資産は6,108億ドルとなり、これまで最高であった4年末の5,136億ドルを972億ドル、18.4%上回り、過去最高の水準となった。

我が国の純資産残高の推移を見ると、対外公表をはじめた昭和47年末には139億ドルであったものが、48年末から56年末までは、二度にわたる石油ショックの影響もあって、一時的に減少したことがあったものの、57年末に4年ぶりに増加に転じて以来年々増加している。

第1図 対外資産・負債残高と国際収支との関係



5年末の純資産残高(6,108億ドル)を長期・短期別にみると、長期が7,011億ドルの資産超過、短期が903億ドルの負債超過となっているが、対前年増減額(972億ドル)では、長期では440億ドル資産超過額が増加し、短期では532億ドル負債超過額が減少している。

また、純資産残高を、民間・政府部門別にみると、民間部門の純資産は4,488億ドル、政府部門は1,620億ドルのそれぞれ資産超過となっているが、対前年増減(972億ドル)でみると、民間部門で558億ドル、政府部門では414億ドルそれぞれ資産超過額が増加している。

(2) 対外資産

平成5年末現在の我が国の対外資産残高は、前年末に比べ1,456億ドル、7.2%増加して過去最高の2兆1,809億ドルとなった。対外資産残高は、昭和47年末の発表以来、22年連続して前年の水準を上回っている。

5年末の資産残高を長期・短期別にみると、長期資産は1兆4,129億ドルで前年末に比べて974億ドル、7.4%の増加、また、短期資産は7,680億ドルで前年末に比べて483億ドル、6.7%の増加となった。

5年末の長期資産が前年末に比べて974億ドル増加した要因としては、民間部門において対外証券投資が405億ドル、対外直接投資が117億ドル、それぞれ増加したことに加えて、政府部門において借款が153億ドルの増加したこと、などである。

5年末の短期資産が前年末に比べて483億ドル増加したのは、政府部門の金融勘定残高が増加(269億ドル)したことなどによる。

また、対外資産を民間・政府部門別にみると、民間部門は、前年末に比べて848億ドル、4.8%増加して1兆8,639億ドルとなり、また、政府部門は、同608億ドル、23.8%増の3,170億ドルとなった。

(3) 対外負債

5年末現在のわが国の対外負債残高は、前年末に比べ484億ドル、3.2%増加して1兆5,701億ドルとなった。対外負債残高は、4年末に昭和52年末以来15年振りに減少に転じたが、5年末には再び増加となった。

5年末の負債残高を長期・短期別にみると、長期負債は前年末比533億ドル、8.1%増の7,118億ドル、短期負債は前年末比49億ドル、0.6%減の8,583億ドルとなった。

5年末の長期負債が前年末に比べて増加した要因としては、民間部門において対内証券投資が253億ドル、借款

が161億ドルそれぞれ増加したことに加えて、政府部門において証券投資が86億ドル増加したこと、などである。

一方、短期負債は、前年末に比べて49億ドル、0.6%の減少となったが、これは、民間部門の金融勘定残高が減少(250億ドル)したことが主因となっている。

また、対外負債を民間・政府部門別にみると、民間部門は、前年末比290億ドル、2.1%増の1兆4,150億ドル、政府部門は前年末比194億ドル、14.3%増の1,550億ドルとなった。

図2 対外資産負債残高の推移

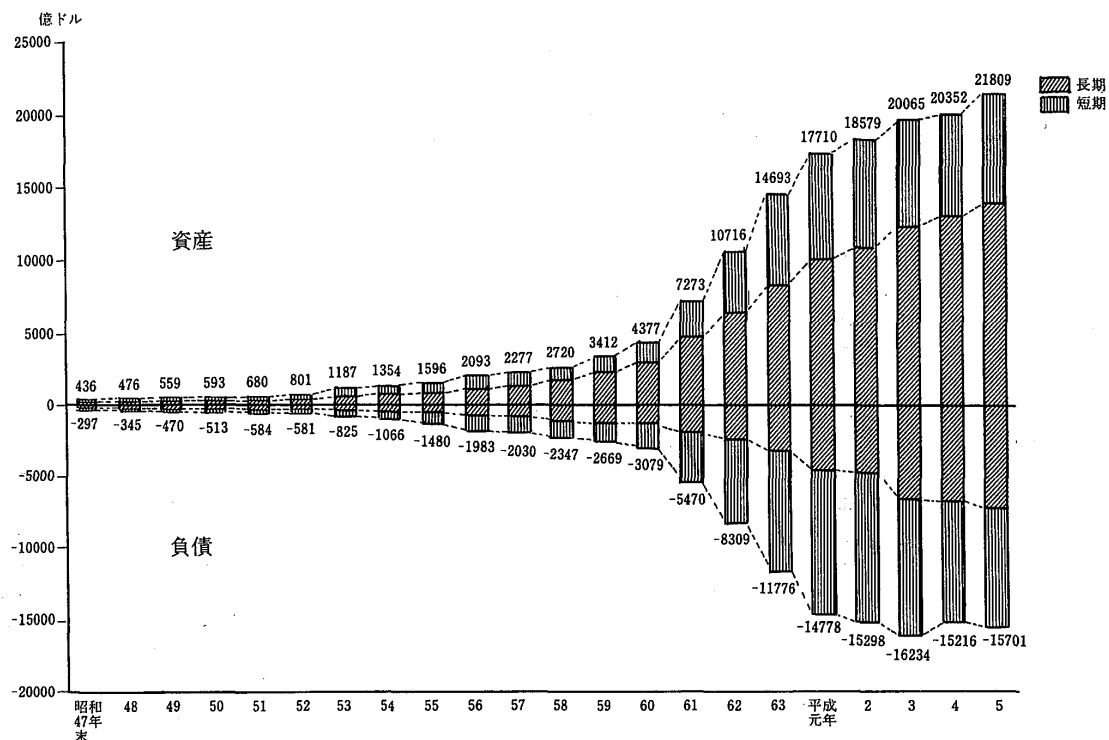
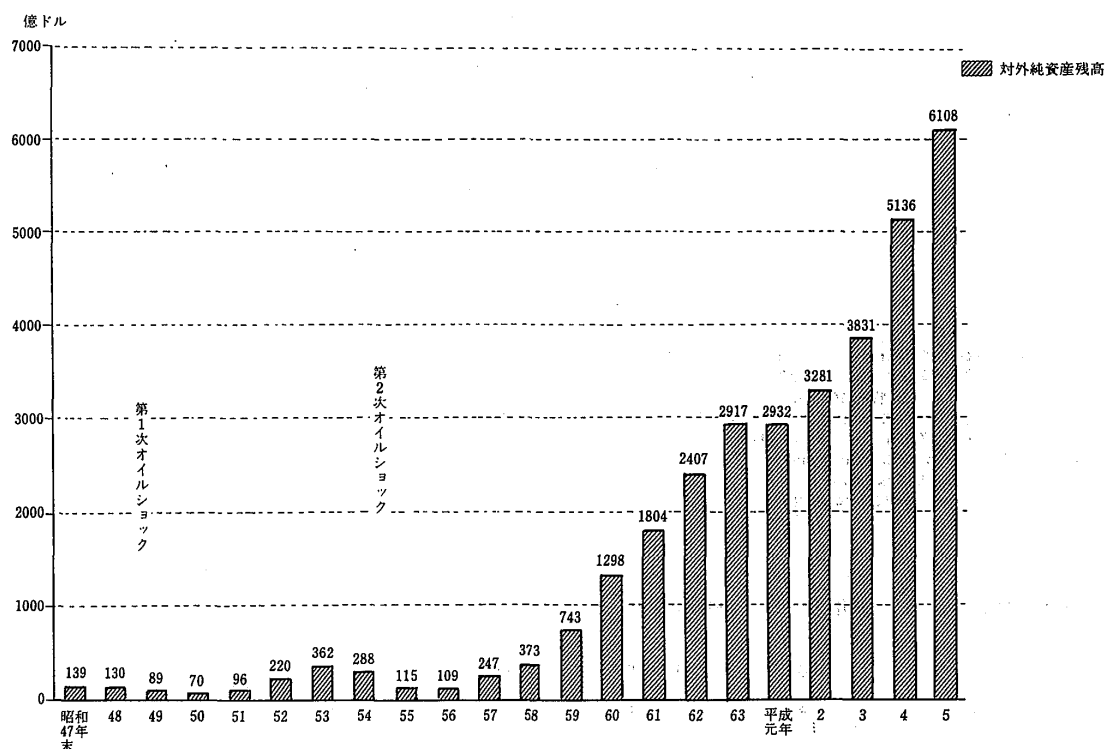


図3 対外純資産残高の推移



第2表 対外資産負債残高の主要国との比較

(単位 億ドル, %)

区 分		資 産		負 債		純 資 産	
		金 額 (億ドル)	G N P比 (%)	金 額 (億ドル)	G N P比 (%)	金 額 (億ドル)	G N P比 (%)
日 本	1988 年末	14,693	50.2	11,776	40.3	2,917	10.0
	1989	17,710	58.1	14,778	48.5	2,932	9.6
	1990	18,579	65.6	15,298	54.1	3,281	11.6
	1991	20,065	60.0	16,234	48.6	3,831	11.5
	1992	20,352	57.0	15,216	42.6	5,136	14.4
	1993	21,809	54.9	15,701	39.5	6,108	15.4
米 国	1988 Cr.	17,730	36.2	19,178	39.1	▲1,448	▲3.0
	年末 Mr.	19,359	39.5	19,350	39.5	9	0.0
	1989 Cr.	19,790	37.7	22,304	42.5	▲2,514	▲4.8
	Mr.	22,367	42.6	23,285	44.3	▲918	▲1.7
	1990 Cr.	20,669	37.3	23,183	41.8	▲2,514	▲4.5
	Mr.	21,657	39.0	23,898	43.1	▲2,241	▲4.0
	1991 Cr.	21,370	37.3	24,865	43.4	▲3,495	▲6.1
	Mr.	23,002	40.2	26,689	46.6	▲3,687	▲6.4
	1992 Cr.	21,496	35.7	26,575	44.1	▲5,079	▲8.4
	Mr.	22,673	37.7	28,573	47.5	▲5,900	▲9.8
	1993 Cr.	23,704	37.4	29,262	46.1	▲5,557	▲8.8
	Mr.	26,474	41.7	31,551	49.7	▲5,077	▲8.0
英 国	1988 年末	14,034	164.5	12,876	151.0	1,158	13.6
	1989	15,395	185.8	14,480	174.8	915	11.0
	1990	17,429	164.0	17,470	164.4	▲40	▲0.4
	1991	17,691	164.9	17,635	164.3	56	0.5
	1992	17,826	198.1	17,554	195.0	272	3.0
	1993	20,384	219.7	20,073	216.3	311	3.4
ド イ ツ	1988 年末	6,895	58.6	4,798	40.7	2,098	17.8
	1989	8,636	65.9	5,939	45.3	2,697	20.6
	1990	11,006	67.8	7,439	45.8	3,568	22.0
	1991	11,469	66.0	8,188	47.1	3,281	18.9
	1992	11,768	68.0	8,907	51.5	2,860	16.5
	1993	12,762	77.8	10,472	63.8	2,290	14.0

(注) 1. 米国の欄の再調達価格ベース(直接投資につき, 海外投資先の土地や工場設備などの有形資産を現在の物価を基に再評価したもの), Mr. は市場価格ベース(直接投資につき, 海外投資先の年末の株価を基に再評価したもの)の計数である。

2. 英国, ドイツの対外資産負債残高のドル換算レートは各年末の I F S 値による。

3. ドイツは 89 年末までは旧西ドイツ分のみの計数であり, 90 年末以降旧東独を含む。

4. G N P (米国, 英国は G D P) は各国資料による。

(出所) 米国: Survey of Current Business

英国: Financial Statistics

ドイツ: ドイツ連銀月報付属統計集

ドル換算レート	88 年末	89 年末	90 年末	91 年末	92 年末	93 年末
ドル/ポンド	1.8095	1.6055	1.9280	1.8707	1.5120	1.4812
マルク/ドル	1.7803	1.6978	1.4940	1.5160	1.6140	1.7263

(出所: IMF International Financial Statistics)

4. 主要国の対外資産負債残高

純資産残高は、対外資産残高から対外負債残高を差し引いたものであるが、対外資産負債残高の算出方法や評価方法が国によって異なっている。また、この種の統計を作成していない国もあることから、現行統計を使って単純に国際比較を行うことは適当ではない。

なお、我が国以外の主要各国の1993年（平成5年）末の数値を以下に示すこととする。

アメリカの93年末の純資産残高は、再調達価格ベース（直接投資につき、海外投資先の土地や工場設備などの有形資産を現行の物価を基に再評価したもの）で5,557億ドル、市場価格ベース（直接投資につき、海外投資先の年末の株価を基に再評価したもの）で5,077億ドルのそれぞれ負債超過となった。アメリカの純資産は、再調達価格ベースでは87年末、また、市場価格ベースでは89年末に負債超過に転じて以来、アメリカの経常収支赤字を反映して年々負債超過幅が拡大していたが、93年末の市場価格ベースでは海外市場における株価の上昇に伴う対外直接投資残高の大幅な評価増により、負債超過は前年末に比べ縮小した。

イギリスの純資産残高は88年末（1,158億ドル）以降減少を続け、90年末には若干の負債超過に転じたものの、91年末に再び資産超過に転じて以来資産超過幅が拡大し、93年には311億ドルの資産超過となった。

ドイツの純資産残高は、ドイツ統合等を背景に経常収支が赤字に転じたことを反映して、90年末の3,568億ドルをピークに減少に転じている。その後も、経常収支の赤字基調から、純資産は減少し、93年末では、2,290億ドルとなった。